

「2万円の現金給付」や「食料品の消費税率0%」よりも「一律5%」が最も効果的！実現すれば、インボイスはなくなる

参院選の投票日（7月20日投票、期日前投票は7月19日まで）が近づいています。衆議院では与党が過半数を割り込んでいることから、この選挙は事実上の政権選択選挙といわれています。最大の争点は物価高対策、消費税の減税・廃止です。

世論調査では7割超の国民が消費税減税・廃止を望んでいます。野党各党はそれぞれ減税案を打ち出していますが、自民党は国民1人あたりに2万円を現金給付するとしています。この参院選の結果によっては、民商・全商連や全国の民主団体が訴え続けてきた消費税減税が実現します。

野党各党は「食料品を1〜2年間、時限的に0%」「賃金上昇するまで一律5%」などの減税案を掲げていますが、これらはいずれも税率を10%に戻すことを前提としています。最も効果的なのは「10%に戻すのではなく、消費税廃止をめざして緊急に、一律5%に減税」という案です。



減税の財源については、優遇税制の恩恵を受する大企業・富裕層に応分の負担を求めることによって生み出すことが可能です。勤労者世帯の年間の減税額は「一律5%への緊急減税」で平均12万円になると試算されています。よって、一時しのぎの「2万円の現金給付」や、年間6万円の減税になる「食料品0%」よりも効果的です。

また、「一律5%」になれば、インボイスもなくなるはずですが、政府はインボイス導入の理由を「複数税率の下で適正な課税を行うため」としています。よって、「一律5%」が実現すれば、インボイスを実施する理由がなくなります。

それにしても、自民党はなぜ「給付」にこだわって、減税を否定するのでしょいか。



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2025年
7月14日

第2246号

インボイス制度は廃止を
消費税は5%に減税を
大軍拡・大増税をやめよ
税務相談停止命令制度は
廃止を

自民党は、消費税を「社会保障のために必要」としています。しかし、社会保障は悪の連続です。消費税は事実上、大企業・富裕層減税の穴埋めに使われています。また、輸出企業に支払われる「輸出還付金」は、高税率になるほど増大します。大企業・富裕層を優遇する税制には税率の維持、さらには引き上げが求められることから、自民党は減税を否定して「給付」を主張していると考えられます。

日本は弱肉強食の社会と化しました。貧困率は先進国の中で最悪のレベルといわれています。その原因は、大企業・富裕層を優遇する政治です。こんな政治は変えなければなりません。選挙では私たちの営業と暮らしを守る政党をしつかりと見極め、選びましょう。

長岡民商第63回定期総会を開催

長岡民商は7月6日（日）、第63回定期総会を開催しました。詳細は次号でお伝えします。

新商連営業動向調査にご協力ください

いま、長岡民商は県内の民商会員を対象とする「新商連営業動向調査」への協力を呼び掛けています（7月末締め切り）。寄せられた回答は行政との交渉の資料になります。行政を動かすには「数」が必要です。ぜひあなたの声を聞かせてください。

長岡各界連7月の署名・宣伝行動

消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）は、月例の署名・宣伝行動を左記のように実施します。今月は憲法を守る長岡地域共同センターとの合同の行動となります。

長岡各界連は、消費税5%への減税・その後廃止、インボイス廃止を訴えています。ぜひご参加ください。

日時 7月25日（金）12時00分〜13時00分
場所 アオーレ長岡前歩道